

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112305	埼玉県	新座市	都市 IV-3

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 取組率	全国(市区町村) 取組率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.5%
案内・受付			92.3%	89.9%
電話交換			85.3%	92.8%
公用車運転			86.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			93.5%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			98.0%	99.5%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			95.6%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体	全国(市区町村分)	
	総合窓口 設置率	委託率
類似団体	22.9%	71.0%
全国(市区町村分)	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																									
実施済	委託予定無し		<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>庶務</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計	○	○	○		○				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>類似団体</td> <td>71.0%</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>全国(市区町村分)</td> <td>33.5%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>	類似団体	実施率	委託率	類似団体	71.0%	9.7%	全国(市区町村分)	33.5%	3.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	庶務	福利厚生	財務会計																						
○	○	○		○																									
類似団体	実施率	委託率																											
類似団体	71.0%	9.7%																											
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%																											
BPRの手法を用いた業務分析																													
取組状況																													
業務改革効果																													

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的 施設数	指定導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 対応施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設については、要件変更のみをシナリオA(人材センター)に選択し、本庁舎、指定管理有無併用を導入することで、コスト削減が図られるため。	0		66.4%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		58.8%	46.4%
プール	1	0	0.0%	プール施設については、施設の老朽化と併し、指定管理候補を複数導入したい、その中で競争入札を実施し、最良の条件を実現するため。	0		63.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0			0		70.0%	85.0%
保養施設 (温泉施設、保養所等)	0	0			0		52.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	1	1	100.0%		0		78.0%	44.2%
公営住宅	0	0			0		31.3%	16.2%
駐車場	14	4	28.6%	指定管理は経費削減と併し、顧客体験の改善を実現したことを挙げ、令和4年度からの制度導入に向け、準備を進めている。	0		64.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		28.3%	22.2%
図書館	7	6	85.7%	残る1施設については、指定管理候補を複数導入を検討しており、導入が望ましいと考えられているため、導入の検討を進めている。	1	指定管理については、強い継続性を持って、統一して実施する必要があるため、施設職員を配置している。	25.4%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館等)	1	0	0.0%	事業収益が限定的に、民間の参入のハードルが高いため、導入の検討を進めている。また、指定管理候補の選定に必要不可欠な指定管理候補を複数導入すべきと考えられているため。	0	施設の特性上、文化財等に対する専門的知識を有する者の配置が必要だが、指定管理候補の選定に必要不可欠な指定管理候補を複数導入すべきと考えられているため。	32.8%	28.1%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	市民の皆さまの生活の質を向上させ、市民生活の向上に貢献することを目的として、指定管理候補の選定を進めている。	7	地域の拠点として、施設の向上、地域の活性化、社会教育の活動の場として重要な施設である。指定管理候補の選定を進めている。	31.3%	22.5%
文化会館	0	0			0		66.1%	51.5%
合同庁、研修所等 (青少年会館等)	0	0			0		51.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		84.6%	49.0%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	指定管理候補の選定に必要不可欠な指定管理候補を複数導入したいと考えているため。	5	取組中は、施設の特性上、直営で運営すべきと考えられているため。	58.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		38.8%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	単独クラウド
自治体クラウド	58.1%
単独クラウド	6.5%
全国	
自治体クラウド	41.4%
単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)		
	策定割合	策定割合			
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成予定年度
【参考】	類似団体		全国(市区町村分)		
	作成割合	作成割合			
	93.5%	85.6%			

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘定、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体